

年頭所感

経済産業大臣 萩生田 光一



(はじめに)
令和4年の新春を迎えた。謹んでお慶び申し上げます。昨年は、新型コロナウイルスとの戦いを余儀なくされた一年でした。足下では、国内の感染者数は落ち着きを見せていますが、新たに報告されたオミクロン株が多く、多くの国で確認されるなど、新型コロナウイルスとの戦いは続いています。コロナ禍で傷ついた事業者・国民の皆様への支援や、次なる危機への備えに万全を尽くさなければなりません。今こそ、新型コロナによる危機を乗り越えた先の新しい社会を見据え、着実に成長の種をまいていく必要があります。社会課題の解決のために企業と政府とともに大胆に投資し、ノベーションを促すこと

(口口ナ禍で傷ついた事業者・国民への支援と次なる危機への備え)
「新しい資本主義の実現」
実現には、まずは、分配の原資となる力強い成長

原材料費、エネルギーの経済成長につなげるこ

米欧などでは既に、政府が一步前に出て、こうした取組を大規模に支援する動きが強まっており、我が国においても積極的な対応が求められます。また、二〇五〇年力でボンビュートラル、二〇三〇年度の新たな温室効果ガス排出削減目標の実現に向けたエネルギー政策の道筋を示しました。

(エネルギー・環境政策)
自由貿易の旗手として、自由で公平なルールに基づく国際経済体制を確立してまいります。特に、「産業の脳」である半導体の整備や、次世代技術の開発に注力する半導体の最大限の導入、安全最優先での原子力発電の再稼働に取り組むとともに、正な経済秩序の構築、デジタル経済に関する国際規範と安定的で安価なエネルギー供給の両立や、米中対立・自国優先主義などの戦いは続いています。この対応、福島復興と東京電力福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策など、経済産業省として、一つ一つしっかりと政策を前に進めてまいります。

(福島復興・廃炉・汚染水処理水対策)
福島の復興は、一刻の遅滞も停滯も許されないという強い決意の下、確実かつ安全な廃炉の実施、ALPS処理水の安

(対外経済政策)
福島の復興は、一刻の遅滞も停滯も許されないという強い決意の下、確実かつ安全な廃炉の実施、ALPS処理水の安

(結語)
2025年には大阪・関西万博を迎えます。「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、最新の技術だけでなく、その

経済対策を最優先で届けます。新型コロナの影響を大きく受けている事業者の皆様が、春までの見通しを立てることができるように実質無利子・無担保融資を年度末まで延長するとともに、コロナ禍による新たな事業環境への変化に対応しようと取組などを、「事業再構築補助金」、「生産性革命推進事業」の拡充による取組などを、「事業再生脆弱性」に對処するため、重要な生産・技術基盤の強靭化等を通じて、我が國の自律性・技術優位性の確保を強力に進めます。

（経済産業政策の新機軸）
また、政府系金融機関による実質無利子・無担保融資を年度末まで延長するとともに、コロナ禍による新たな事業環境への変化に対応しようと活支援金」を設置します。

（経済産業政策の新機軸）
また、政府系金融機関として形にしてまいります。
（エネルギー・環境政策）
昨年十月には、第六次エネルギー基本計画を開議決定し、S+3Eを大前提に、二〇五〇年カントリーニュートラル、二〇三〇年度の新たな温室効果ガス排出削減目標の実現に向けたエネルギー政策の道筋を示しました。

（福島復興・廃炉・汚染水処理水対策）
福島の復興は、一刻の遅滞も停滯も許されないという強い決意の下、確実かつ安全な廃炉の実施、ALPS処理水の安

（対外経済政策）
福島の復興は、一刻の遅滞も停滯も許されないという強い決意の下、確実かつ安全な廃炉の実施、ALPS処理水の安

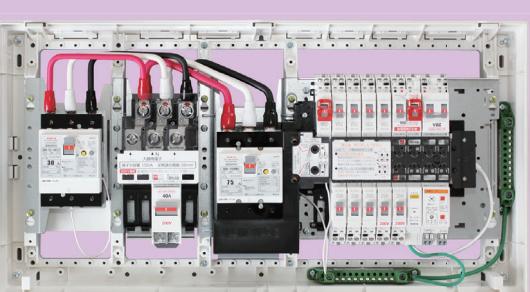
（結語）
2025年には大阪・関西万博を迎えます。「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、最新の技術だけでなく、その



令和4年元旦

テンパール

住宅用分電盤
パールテクト
いろいろできます!!



テンパール工業株式会社
<http://www.tempearl.co.jp/>

年頭所感



国土交通大臣 斎藤 鉄夫

迎え、謹んで新春の御挨拶を申し上げます。

昨年10月に発足した第1次岸田内閣において国土交通大臣を拝命し、同年11月に発足した第2次岸田内閣においても、引き続き国土交通大臣の任に当たることとなりました。本年も国土交通行政に対する皆様の変わらぬ御理解と御協力を宜しくお願い申し上げます。

昨年からの新型コロナウイルス感染拡大は、依然として我が国の社会経済や国民生活へ甚大な影響をもたらしておりました。引き続き感染防止対策を行いつつ、通常に近い社会経済活動と国民の皆様が安心して暮らせる日常を取り戻すため、政府一丸となって全力で取り組んでまいります。

我が国は、気候変動に伴う自然災害の激甚化・頻発化により、毎年のよう

市での大規模土砂災害や、平成30年7月豪雨をはじめ、実際に災害の現場に入り、その被害を目撃したりにし、また、被害に遭われた方々の声を聞いてまいりました。この中で、災害により犠牲となる方を少しでも減らすことこそが政治の役割であるという想いを強く抱き、これを忘れずに政治家として活動を行つてまいりました。今回、国土交通大臣を拝命し、国土交通省の持つ役割、すなわち、災害を防ぎ、国民の生命・財産を守るという極めて重要な役割を前にし、この想いを新たにしております。

また、我が国は、少子高齢化や人口減少に伴い、経済が停滞したり、生活利便性が低下しかねないという厳しい状況に直面しております。さら

に、かつて環境大臣を拝

このため、今後、政府一丸となって、国民の皆様と丁寧に、そして誠実に対話し、小さな声ひとつひとつをよく聞き、真摯に受け止めるところに、国土交通行政において、現場を持つ強み、技術力を活かして、施策の立案・実行に全力で取り組んでいく所存です。

本年は、特に以下の3本の柱を中心として諸課題に取り組んでまいります。

(新型コロナウイルス
染予防対策)
国民の皆様の安全・
心を確保するため、ま
は感染予防対策の徹底
重要です。このため、
係業界に対し、「感染
大予防ガイドライン」
個々の事業者にしつか
周知し、感染予防に万
を期すよう要請すると
ともに、公共交通機関の
用者に対しても、感染予
防にご協力いただくな
呼びかけを行っており
す。引き続き、感染予
対策に万全を期すよう
つかりと取り組んでま
ります。

(原油価格高騰への対応)
今般の燃料価格の上昇により、トラック、バスタクシー、海運等の物・交通業界への影響の大が懸念されております。昨年11月に閣議決定された「コロナ克服・新一代開拓のための経済策」において、燃料価の高騰への対応が盛り込まれ、経営に大きな影響を受けている地域公共交通の維持に向けた事業の取組を支援することとしております。また「燃料サーチャージ」の導入に向けた荷主企業等への理解と協力の呼びかけ、トラック事業者や、航空運送事業者に対する窓口の設置などをじ、引き続き、燃料価上昇分の価格転嫁を進めてまいります。

（住宅投資の喚起に向けた取組）

住宅投資は経済波及効果が大きいことから、住宅投資を喚起することにより、民需主導の成長軌道に戻し、日本経済全体を回復させていくことが重要です。

そこで、令和4年度税制改正において、住宅ローン減税については、適用期限を4年間延長した上で、控除率を0・7%に、控除期間を13年として子育て世帯等中間層に対する支援を充実させるとともに、借入限度額の上乗せにより環境性能等の優れた住宅への誘導機能を強化しました。

住宅投資を喚起する税制措置等を通じ、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ経済の回復に向け、全力で取り組んでまいります。

本特例措置により、事業者の経済活動と経済回復を後押しすることで、我が国経済の早期回復につなげてまいります。

とともに、被災者の方々に対する（独）住宅金融支援機構による低利融資等を通じ、住宅の再建を支援してまいります。

観光地における風評被害対策については、旅行者の皆様に安心して訪れていただけのよう地域と連携し、観光庁ホームページ及びSNSにおいて、観光地や交通機関の現状に関する正確な情報を引き続き発信してまいります。また、宿泊事業者等の不安を解消するため、地方運輸局内に設置している特別相談窓口において、関係省庁と連携し、活用可能な支援策の紹介等を引き続き行ってまいります。

公共土木施設等の応急復旧等については、昨年8月の豪雨により被災した青森県の国道279号の復旧工事等を国が代行し、迅速な災害復旧事業

再度災害を防止するため、施設の機能を強化する改良復旧の観点から取り組んでまいります。また、各地で発生する自然災害に対し、緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）を派遣し、被災状況調査や危険箇所の監視、排水ポンプ車による浸水排除、道路啓開支援等、被災地の早期復旧・復興支援に全力で取り組みました。

国土交通省としては、被災地のニーズをより一層きめ細やかに把握しながら、被災者の方々の目線に立った一刻も早い復旧、生活と生業の再建に全力で取り組んでまいります。

復興支援道路550kmについて、昨年12月18日に全線開通しました。さらに、復興・創生期間内の概成を目指していいた常磐自動車道の一部4車線化については、昨年6月までに完成し、今後も残る区間の4車線化及び小高スマートICの整備を推進してまいります。住宅再建・復興まちづくりでは、避難解除区域等内の復興及び再生を図るため、福島県内の復興再生拠点の整備を支援してまいります。このほか、東日本大震災からの復興の象徴としての国営追悼・祈念施設については、昨年3月に岩手県、宮城県で整備が完了するとともに、福島県では敷地造成等を実施しました。本年は中核的な施設の整備を進め、令和7年度の整備完了に向けて着実に取り組んでまいります。

命した際にも取り組ませ
ていただいた温暖化対策
は、今や、地球規模での
喫緊の課題となつております。
今あらためて、政府と
して、国民の皆様の将来
への不安を解消し、未来
への希望が持てるようにな
ること、国民の皆様に
広く成長の果実を行きわ
たらせること、一人一人
の多様性が尊重され、全
国津々浦々の地域の多様
な魅力が發揮される社会
や経済を実現していくこ
とを、国土交通省としては
感染状況を常に見極め
ながら、コロナ禍により
刻な影響を受けていくこ
とに被害を受けられた全
の皆様に、心よりお見
い申し上げます。また
コロナ禍の中、献身的
尊い使命と責任を果たす
ていただいている全ての
エッセンシャルワーカー
の皆様に、心から敬意
の感謝を申し上げます。

おとて感染症が発生した場合の対応等において必要な機能を継続できるよう、感染症にも対応した港湾BCPの策定を支援してまいります。

空港については、これまで、検疫を担う厚生労働省や関係省庁、所管する県と連携し、水際対策の強化等を実施してきました。本年も引き続き、関係省庁等と連携し、感染拡大の防止に必要な水際対策を着実に講じてまいります。

定するなど、区域整備
画の申請に向けた準備
進められているものと
知しております。

あわせて、政府としては、現行の石油備蓄法に反しない形で国家備蓄の一一部売却に限らず、産油国に対する増産の働きかけ、さらには燃料の急激な値上がりに対する激変緩和措置などを着実に講じることとしておりまします。これにより、交通・物流事業者の使用する燃料の小売価格の上昇が、また、関係省庁と連携しつつ、しっかりと対応を期待しております。今後も、万が一の緊急事態に備え、適切に抑制されることを期待しております。

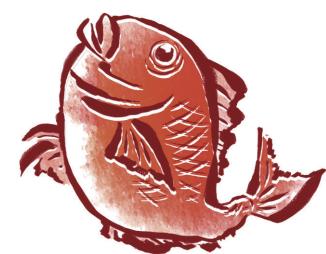
(事業者の経済活動と経済回復の後押し)
昨年は、緊急事態宣言等の影響により、経済活動が長期間制限される状況が続き、今なお事業者は厳しい経済状況に直面しており、オミクロン株など先行きも不透明などころがあります。

そこで、令和4年度税制改正においては、土地に係る固定資産税について、商業地等において税額上昇分を半減する措置を講じ、税負担増の緩和

どの支援策を盛り込んだところです。

を実施したほか、昨年7月の豪雨で被災した静岡県熱海市の土砂災害等に対して、二次被害防止のための緊急的な砂防工事を国直轄で実施しております。災害復旧において

りと耳を傾け、被災者の
方々のお気持ちに寄り添
いながら、震災からの復
興、そして福島の復興・
再生に取り組んでまいり
ます。



（国交省）として、
観光振興に向けた滞在コ
ンテンツの充実・強化、
受入環境の整備等の取組
を総合的に支援するとと
もに、ALPS処理水の
海洋放出による風評への
対策として、ブルーツー
リズム等の推進に向けて
支援を行つてまいります。

（その他自然災害からの
復旧・復興等）
平成28年熊本地震、令
和元年東日本台風等で被
災した地域についても、
被災者の方々のお気持ち
に寄り添いながら、引き
続き、生活再建の支援に
向けて、必要な取組に注
力してまいります。

（防災・減災、国土強靭化）
激甚化・頻発化する豪
雨災害、切迫化する大規
模地震、いつ起こるか分
からない火山災害から國
民の命と暮らしを守ること
は国の重大な責務と認
識しております。国土交
通省としては、「防災・
減災、国土強靭化のため
の5か年加速化対策」（令
和2年12月閣議決定）に
より、中長期的な視点に
立った計画的な取組とし
て、「激甚化する風水害
や切迫する大規模地震等
への対策」、「予防保全型
インフラメンテナンスへ
の転換に向けた老朽化対
策」、「国土強靭化に関す
る施策をより効率的に進
めるためのデジタル化等
の推進」について、重点
（インフラ老朽化対策の
推進）
加速度的に進行するイ
ンフラの老朽化に対し、
国民の安全・安心や社会
経済活動の基盤となるイ
ンフラの維持管理・更新
を計画的に進めていくこ
とが重要です。そのため、
昨年6月に改訂した「國
土交通省インフラ長寿命
化計画（行動計画）」に
基づき、「防災・減災、
国土強靭化のための5か
年加速化対策」も活用し、
グローバル化が進展す
るなど、産学官民の今
まいます。この5か年
加速化対策や、国土交通
省としてとりまとめた
「総力戦で挑む防災・減
災プロジェクト」を含め、
今後も、ハード・ソフト
の施策を総動員することで、
防災・減災、国土強
靭化の取組をしっかりと
進めてまいります。

（安全でコンパクトなま
ちづくりの推進のため、
立地適正化計画の居住誘
導区域等について防災・
減災対策を定める「防災
指針」については、令和
2年9月の制度創設から
1年を待たず、昨年7月
時点には23都市が作成・
公表しております。引き
続き計画作成を支援して
いくとともに、防災指針
に基づく防災まちづくり
の取組を、省庁横断的な
連携体制の下、支援施策
の充実、モデル都市の事
例の横展開、直接的な助
言対応等により支援して
まいります。

（③未来を創る経済好循環
と明るい希望の持てる
社会の実現）
我が国は、少子高齢化
や人口減少により、経済
の停滞や生活利便性の低
下が起りかねない厳しい
状況に直面しております。
ですが、そうした中につ
ても、国民の皆様の将来
への不安を解消し、未だ
への希望が持てる社会や
経済の実現に向け、しつ
かりと取り組んでまいり
ます。

（戦略的・計画的な社会
資本整備）
社会資本整備について
は、コロナ禍からの社会
経済活動の確実な回復と
ため、ストック効果の高い
事業を戦略的・計画的
に進めることができます。
さらに、産学官民の今
まいます。この5か年
加速化対策や、国土交通
省としてとりまとめた
「総力戦で挑む防災・減
災プロジェクト」を含め、
今後も、ハード・ソフト
の施策を総動員することで、
防災・減災、国土強
靭化の取組をしっかりと
進めてまいります。

（防災・減災、国土強靭化）
激甚化・頻発化する豪
雨災害、切迫化する大規
模地震、いつ起こるか分
からない火山災害から國
民の命と暮らしを守ること
は国の重大な責務と認
識しております。国土交
通省としては、「防災・
減災、国土強靭化のため
の5か年加速化対策」（令
和2年12月閣議決定）に
より、中長期的な視点に
立った計画的な取組とし
て、「激甚化する風水害
や切迫する大規模地震等
への対策」、「予防保全型
インフラメンテナンスへ
の転換に向けた老朽化対
策」、「国土強靭化に関す
る施策をより効率的に進
めるためのデジタル化等
の推進」について、重点
（インフラ老朽化対策の
推進）
加速度的に進行するイ
ンフラの老朽化に対し、
国民の安全・安心や社会
経済活動の基盤となるイ
ンフラの維持管理・更新
を計画的に進めていくこ
とが重要です。そのため、
昨年6月に改訂した「國
土交通省インフラ長寿命
化計画（行動計画）」に
基づき、「防災・減災、
国土強靭化のための5か
年加速化対策」も活用し、
グローバル化が進展す
るなど、産学官民の今
まいます。この5か年
加速化対策や、国土交通
省としてとりまとめた
「総力戦で挑む防災・減
災プロジェクト」を含め、
今後も、ハード・ソフト
の施策を総動員することで、
防災・減災、国土強
靭化の取組をしっかりと
進めてまいります。

（安全でコンパクトなま
ちづくりの推進のため、
立地適正化計画の居住誘
導区域等について防災・
減災対策を定める「防災
指針」については、令和
2年9月の制度創設から
1年を待たず、昨年7月
時点には23都市が作成・
公表しております。引き
続き計画作成を支援して
いくとともに、防災指針
に基づく防災まちづくり
の取組を、省庁横断的な
連携体制の下、支援施策
の充実、モデル都市の事
例の横展開、直接的な助
言対応等により支援して
まいります。

（③未来を創る経済好循環
と明るい希望の持てる
社会の実現）
我が国は、少子高齢化
や人口減少により、経済
の停滞や生活利便性の低
下が起りかねない厳しい
状況に直面しております。
ですが、そうした中につ
ても、国民の皆様の将来
への不安を解消し、未だ
への希望が持てる社会や
経済の実現に向け、しつ
かりと取り組んでまいり
ます。

（戦略的・計画的な社会
資本整備）
社会資本整備について
は、コロナ禍からの社会
経済活動の確実な回復と
ため、ストック効果の高い
事業を戦略的・計画的
に進めることができます。
さらに、産学官民の今
まいます。この5か年
加速化対策や、国土交通
省としてとりまとめた
「総力戦で挑む防災・減
災プロジェクト」を含め、
今後も、ハード・ソフト
の施策を総動員することで、
防災・減災、国土強
靭化の取組をしっかりと
進めてまいります。

（防災・減災、国土強靭化）
激甚化・頻発化する豪
雨災害、切迫化する大規
模地震、いつ起こるか分
からない火山災害から國
民の命と暮らしを守ること
は国の重大な責務と認
識しております。国土交
通省としては、「防災・
減災、国土強靭化のため
の5か年加速化対策」（令
和2年12月閣議決定）に
より、中長期的な視点に
立った計画的な取組とし
て、「激甚化する風水害
や切迫する大規模地震等
への対策」、「予防保全型
インフラメンテナンスへ
の転換に向けた老朽化対
策」、「国土強靭化に関す
る施策をより効率的に進
めるためのデジタル化等
の推進」について、重点
（インフラ老朽化対策の
推進）
加速度的に進行するイ
ンフラの老朽化に対し、
国民の安全・安心や社会
経済活動の基盤となるイ
ンフラの維持管理・更新
を計画的に進めていくこ
とが重要です。そのため、
昨年6月に改訂した「國
土交通省インフラ長寿命
化計画（行動計画）」に
基づき、「防災・減災、
国土強靭化のための5か
年加速化対策」も活用し、
グローバル化が進展す
るなど、産学官民の今
まいます。この5か年
加速化対策や、国土交通
省としてとりまとめた
「総力戦で挑む防災・減
災プロジェクト」を含め、
今後も、ハード・ソフト
の施策を総動員することで、
防災・減災、国土強
靭化の取組をしっかりと
進めてまいります。

（安全でコンパクトなま
ちづくりの推進のため、
立地適正化計画の居住誘
導区域等について防災・
減災対策を定める「防災
指針」については、令和
2年9月の制度創設から
1年を待たず、昨年7月
時点には23都市が作成・
公表しております。引き
続き計画作成を支援して
いくとともに、防災指針
に基づく防災まちづくり
の取組を、省庁横断的な
連携体制の下、支援施策
の充実、モデル都市の事
例の横展開、直接的な助
言対応等により支援して
まいります。

（③未来を創る経済好循環
と明るい希望の持てる
社会の実現）
我が国は、少子高齢化
や人口減少により、経済
の停滞や生活利便性の低
下が起りかねない厳しい
状況に直面しております。
ですが、そうした中につ
ても、国民の皆様の将来
への不安を解消し、未だ
への希望が持てる社会や
経済の実現に向け、しつ
かりと取り組んでまいり
ます。

る世界で競争力を保つため、昨年は優良な民間都市開発プロジェクトの認定を11件行うなど、都市の国際競争力強化に取り組んでいます。引き続き、都市の整備への重点的かつ集中的な支援を行うとともに、大臣認定制度を通じた金融・税制支援により、民間投資の喚起を通じた都市開発事業を推進し、都市の国際競争力強化に取り組んでまいります。

整備新幹線、リニア中央新幹線については、地元の理解を得つつ、着実に整備が進められるよう、必要な取組を行ってまいります。

九州新幹線（武雄温泉・長崎間）については、昨年9月に長崎駅構内において、最後のレール敷設工事が完了し、武雄温泉駅と長崎駅間の全線のレールが1本につながりました。沿線地域ではホテル・商業施設・住宅の開発が進むなど地域活性化への期待が高まっており、今年の秋頃の完成・開業を目指し、着実に整備を進めてまいります。

また、現在建設中の北陸新幹線（金沢・敦賀間）及び北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）についても、着実に整備を進めるとともに、残る未着工区間の整備について、判断している課題の解決に目途を立てる等、新幹線の全国ネットワークの構築に取り組んでまいります。

厳しい財政制約の下、経済成長を持続させるためには民間活力の活用が不可欠であり、多様な施設等運営事業（コンセッション）については、公共施設等運営事業（コンセッション）においては、工下水一体の事業が開始される予定です。引き続き、国土交通省所管分野における公共施設等運営事業等の導入を推進してまいります。あわせて、産官学金の協議の場となる地域プラットフォームを通じた案件形成を推進するとともに、人口20万人未満の地方公共団体や、インフラの維持管理分野に係るPPP/PFIの導入検討を行う地方公共団体などを引き続き支援してまいります。

（2050年カーボンニュートラルに向けた取り組等のグリーン社会の実現）

近年、気候変動の影響により、自然災害が激甚化・頻発化するなど、地球温暖化対策は喫緊の課題となっています。

このようなインフラ分野等におけるDXの取組に関連し、建設現場においては、ICT技術の活用等による建設現場の生産性向上を目指す「e-Construction」を推進してきました。これまで対象となる国土交通省発注工事の約8割でICTを活用した工事が実施される一方、地方公共団体や中小企業への普及促進が課題として残っております。ICT施工未経験企業への講習会の実施や3次元測量や3次元脱炭素社会の実現に向

（国土交通分野におけるデジタルトランスフォーメーションの推進）

社会全体のデジタル化は喫緊の課題であり、政策創設やデジタル田園都市国家構想といった政策が進められているところ、国土交通省においても必要な取組を、より一層加速させる必要があります。

デジタル技術を活用して地域の課題解決、新たな価値の創出を図る「スマートシティ」に関しては、関係府省との連携の下、デル事業として選定する

ワークの推進等とあわせて、街区単位での面的な取組など脱炭素に資するまちづくりを推進してまいります。

(現場を支える人材の確保・育成等に向けた働き方改革等)

社会全体の生産性向上に加え、産業の中長期的な担い手の確保・育成に向けて働き方改革を進めることも重要です。

建設産業においては、「コロナ禍」を契機に取組が進んでいる非接触・リモート型の新技術の導入や「i-Construction」の一層の推進を図ることで、新しい手法も踏まえた工事の適正化や施工時期の平準化等を進めることにより、建設業の生産性向上や働き方改革等を一段と加速してまいります。また、建設技能者の待遇改善に向けて、技能者の資格や就業履歴を蓄積する「建設キャリアアップシステム」(CCUS)の更なる普及・活用を図るため、公共工事におけるCCUS活用工事の拡充や建設業退職金共済制度との連携、建設技能者の技能や経験に応じた賃金支払いの実現に向けた取組を進めてまいります。さらに、ダンピング

（安心して暮らせる住宅の確保）

誰もが安心して暮らせる住まいの確保に向け、セーフティネット登録住宅の入居者負担軽減に対する支援や、見守り等の活動に取り組む居住支援法人等への支援など、地方公共団体等と連携して住宅セーフティネット機能の強化等に取り組むとともに、安心して子育てできる環境整備に向けては、子育て世帯の住宅取得・リフォーム支援にも取り組んでまいります。

良質な住宅が次の世代に承継されていく住宅循環システムの構築に向け、昨年5月に公布された改正長期優良住宅法等に基づき、長期優良住宅の普及促進等による住宅の質の向上や、安心R住宅の普及促進により、既存住宅流通市場の活性化に取り組んでまいります。

2027年国際園芸博覧会について、昨年は閣議了解を受けて、開催に必要となる博覧会国際事務局(BIE)への認定申請に向けた手続きを開始いたしました。本年は、年内にBIEの認定を得る予定であり、本博覧会の開催に向け非常に重要な一年となることから、引き続き関係省庁や地元自治体、経済界と連絡を取り組んでまいります。

2027年国際園芸博覧会について、昨年は閣議了解を受けて、開催に必要となる博覧会国際事務局(BIE)への認定申請に向けた手続きを開始いたしました。本年は、年内にBIEの認定を得る予定であり、本博覧会の開催に向け非常に重要な一年となることから、引き続き関係省庁や地元自治体、経済界と連絡を取り組んでまいります。

（激甚化・頻発化する大規模災害、新型コロナウイルスの感染拡大など、国土を巡る状況に大きな変化が生じていることから、政府のデジタル田園都市国家構想も踏まえ、デジタルを前提とした国際園芸博覧会の開催に向けた環境整備等の大規模な国土形成計画を策定してまいります。現在、国土審議会計画部会において検討を進めており、本年度初夏を目途に中間とりまとめを公表します。）

（豊かな田園都市国家の形成に向けた国土づくり）

（丰かな田園都市国家の形成に向けた国土づくり）



年頭所感



文部科学大臣 末松信介

令和四年の年頭に当たり、謹んで御挨拶を申し上げます。

新型コロナウイルス感染症は世界各国においてまだ完全な収束に至っておりません。大臣就任以来、学校や研究機関など様々な現場にお伺いし、また教師や研究者、文化芸術・スポーツ関係の皆様の生の声を伺つてまいりました。そのなかで改めて実感したのは、コロナ下とという大変厳しい状況のなかで、各分野の皆様が多大な御努力を重ねておられるということです。関係の皆様の御努力に改めて敬意を表します。今なお予断を許さない状況が続きますが、文部科学省としては、皆様のお声を真摯に受け止め、そのお気持ちに寄り添いながら、迅速かつきめ細かな支援に努めてまいります。

(初等中等教育)
少子化・核家族化の進展や子供たちの多様化、デジタル化の加速度的な

校現場を取り巻く環境は大きく変化しています。このような中で、我が国の初等中等教育についてのは、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、全ての子供たちの可能性を引き出す「令和の日本型学校教育」、すなわち個別最適な学びと協働的な学びを一体化的に実現するための取組を進めてまいります。

昨年五月、幼稚教育の質の向上の観点から「児童教育スタートプラン」を発表しました。全ての子供に対して学びや生活の基盤となる力を育み、小学校以上の教育にしっかりとつなげていくため、令和四年度から「保育小の架け橋プログラム」を実施するなど、プランの具体化を進めてまいります。

いじめの重大事態への対応について様々な課題が指摘されております。文部科学省では、「いじめ防止対策協議会」を開催し、重大事態調査における初期対応や調査体制の在り方等について、今

では、子供たち一人一人に応じたきめ細かな指導が可能となるよう、令和三年度から五年間かけて、小学校の学級編制の標準を四十人から三十五人に引き下げ、約一万四千人の教職員定数の改善を図ってまいります。あわせて、専門性の高い教科指導を行い教育の質の向上を図るとともに、教員の持ちコマ数軽減などと見込んでおります。これにより、高学年の学級担任の週当たり授業時数が三・五コマ程度軽減される見込みです。

令和の時代にあって、デジタル化の推進は、質の高い教育を実現する上で必要不可欠です。一つ端末については、おむね全国の小・中学校における整備完了の日途がたちました。今後は

普及促進を図ります。子供たちの学習の場である学校換案においては、個別最適と協働的な学びの実現をめざして、教育環境と、安全・安心とする老朽化対策の整備を推進します。

学校現場の改革は、日々、子供遊びの保障と感染予防に向け、使念立つて取り組んでいます。これまで、学校における改革をさらに進めることは重要であります。学校・教育委員会による手立てを尽し、結果を出していける引き続き、教職員の改善や教員業務支援がはじめとする支援の配置支援など、科学省が先頭に立ち組んでまいります。十八年度以来といた来年度には、実態調査を実施し、結果等を踏まえ、等の法制的な枠組みのため教師の待遇の問題

年四月より成
立された「法律」を踏
みに伴い、若
き被害防止等
の取り組みを進めてまいり
ます。改
革を重
視する事
事務室
で最大
のすみ
て最
も應
じる
改革を
要です
家庭の
れるこ
望する
けらね
ら高等
れ目を
償化に
実施を
す。付
料の支
給は、
育の修
滑な学
むこと
ウイル
影響を
引き続
・修業
ことがど
支援を
ます。

そのため十数円規模の創設学ファンドへの長期的・安定化をつきました。本学ファンドの創設開始し、大学の研究活動に向けた道筋をこれまでにファンドの運営を通じてまいります。あわせて、我が国の大學生全体の研究力の強化で、大学ファンドならぬ、地域中核化定分野の強みを持たず、最大限発展させるが、「特色ある強政策パッケージにも取りまとめてます。

に目途
年三月
運用を
究基盤
的な支
整備し
わせて、
における
に向け
のみな
学や特
つ大学
み」を
ための
について
りいま
ショ
「であ
課程学
者への
です。
が生活
ことな
めるよ
術・イ
計画の
万二千
相当額
指すと
が幅広
リアパ
んでま
世界と
・安心な
電池をはじ
め、海底地
の構築等を
・減災に資
研究施設等
・スマート基
ジタル基
ね、「質の
を最大限利
で、インパ
究成果の創
でまいりま
新型コロ
ての層の薄
の対応では
染症研究の
らの備えの
れました。
開発の実現
トップレベル
拠点の整備
気候変動
に向けて、二
のカーボン
の実現に貢
発に取り組
です。次世代
の技術や
新的なエネ
術の研究開
まいります
的収集・土
一々駆動刑
の大きさ
は、大型の
機械の運
用を確実
に実現す
るため、そ
の構造を考
慮して、各
部品の強度
を確保す
る一方で、
軽量化を図
ることによ
り、機械の
重量を減ら
すことで、
駆動力の要
求を低減す
る方針とし
ます。また
、機械の操
作性を向上
させるため
、操作部の
位置や構成
を最適化す
ることによ
り、操縦性
を向上させ
ます。これ
により、操
作性と駆動
性能を両立
させた機械
を目指すと
ころです。

関係省と連携して、経済安全保障の推進に向けた取組を進めてまいります。

この海外発信の可能性を秘め、誇るべき重要な力が不可欠です。困難な状況こそ、人々の心と勇気づける文化のため、ヴィズ時代における文系団体による積み重ねた活動への支援、文化芸術活動の再組への支援をはじめとする感染予防や、発展への支援もまいりました。

今後も、こうに加え、インバ光需要の回復に盤の整備や国内の喚起にも資する「日本博」を引進するとともに、遺産」をはじめ地域の文化資源、文化施設の整備、地域一体となつて、文化芸術の進進、「文化財のエクト」の推進、文化の振興等を通じて、文化から現代芸術に広い文化芸術づくりをオールジ

科学省が担当する
「芸術という行政」
「人」を教え育み、
英知や表現力・
最大限引き出す
より、国民の皆さん
を幸福で豊かな
人生へと導く
ため、成長
ーションの源泉
極めて重要な行
す。
しても、ウイズコ
ボストコロナの社
えつつ、現場か
なく声にしつかり
受け、文部科学省
出する様々な課題
果敢に取り組ん
ます。本年もど
づくお願い申し

年度内を目指して提言をいたたく予定です。協議会の議論の結果も踏まえ、いじめの対策に引き続き全力で取り組んでまいります。

また、医療的ケア児を含む特別支援教育を受ける児童生徒、外国人児童生徒、貧困や不登校等の困難を抱える児童生徒、特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援等、児童生徒の多様性に対応した教育を推進してまいります。

昨年三月、義務標準法が改正され、約四十年ぶり

学習指導面での支援を更に強化するため、人一台端末の積極活用の促進と運用支援の更なる強化に努めています。児童生徒の学びをデジタル教科書によって実現するため、教科書制度のや技術的な課題について検討を進めています。本格的な道筋として、令和二年春から小学校用教科書の導入を目指しています。

支援活動など、一等の検討を行ないます。
教師の資質も喫緊の課題であり、教育審議会に取り組んでいたり方についての在り方を深めることで、実や教員免許制度の解消などを実現するため、本会における注目すべき準備を自ら行なっています。

児童生徒の立場にある数多くの改訂も、学校現状が着実に行なわれることで、生徒に対する立場に対する改善がなされ、生徒の発達につつ、立した「教育

りた人材育成や、イノ
ーション創出の基盤と
大学等への期待は
るばかりです。文部
省としては、基礎的
を妥定的に確保しつ
教育」「研究」「ガ
ンス」の一体的改革
進し、高等教育の質
と教育研究基盤の
を図つてまいります。
に、我が国の公教育
る私立学校が社会
や多様性にも配慮し
かつ社会の要請に

未来創造会議」の閣議決定されまして、等教育をはじめとする教育の在り方や、教育会との接続の多様化軟化の推進についてを進めてまいります。

開催が戦える優秀な人材を育成する教育と社会の多様化に対応する挑戦的な議論で、取り組んでまいりたい。社会変革や、大学卒業によるオープンヨンを推進するオーバーランスフ研究所の推進による強化も、研究DXによって実現する。研究形成する。研究開拓のための議論で、議論を通じて、社会の多様化・柔軟化・活性化をめざす。

的な若手研究者
若手を中心と
な研究者が自由
な研究に腰を据
結めるような研
究実にも取り組
みます。さらに、
社会課題解決
を産学官連携に
シノイノベーシ
ン進するととも
に先駆スタートアッ
トする支援につ
いていきます。

科学のフロンティアを拓くする取組として、万野では、「アルテ「計画」における日本第一の月面着陸の実現を目指すとともに、将来向けた宇宙輸送システムの研究開発を進めています。海洋分野では、地球温暖化の影響が漁業者に現れている北極域観測研究を進める北極域研究船を建造してまいります。また、先端的な重要性を育成するとともに、これらの技術を適切に

の確保等を進めます。また、スミミ会の実現に取り組み、東京大会シーザーを継続・発ための第三期ス本計画を今年度します。

【文化芸術】 文化芸術は、造性を育み、そ豊かにするこGDPの拡大による地方創生の文化が国の誇る文化守、技。実た域もは、まテ現人宇を。

さてまいり
ボーツを
積極的に
推進し、
まいり
や経済活
本年は、
や共生社
組むこと
後のレガ
展させる
ボーツ基
度中に策定
人々の創
の生活を
もに、文
化に
実現、我
のコンテ
ン。ま
昨年土
に「子供
基礎」であ
る。

日本文化の魅力的に国内外へ発信しています。さらに博物館が社会・求められる役割をどのようにするた
め改正や、日本語の水準の維持向
けたための仕組みづけ、日本語教育の
高けてしっかりと
でまいります。

委員会等報告

☆総務・財政委員会所管

◆財政基盤強化推進チーム（金城稔副委員長・堀口繁座長 12月21日）

・1月14日に兵庫県工組で開催するプレ研修会の事前打ち合わせを実施した。

◆組織基盤強化推進チーム（村上秀樹副委員長・中島啓介座長 1月18日）

・組織として目指す方向性を確認。改革支援を目的に実施事項を整理した。

☆技能競技委員会

◆競技部会（天野春夫副委員長・檜山義則部会長 12月24日）

◆審査部会（樋口和宏副委員長・富田一郎部会長 12月24日）

・両部会で合同会議を開催。今後のスケジュールや技能競技課題について検討を行った。また、運営部会への要望事項も取りまとめた。

総務・財政委員会所管 財政基盤強化推進チーム



リモート参加者も多く、組合員の関心の高さがうかがえる



兵庫県電気工事工業組合役員・支部長等の参加を得て、「組合財政簡易診断プレ研修会」を開催した。
この研修会は、持続発展的な組合財政、組織を構築する一助として財政SSTが企画。一部構成で、第一部は財政対策指標の動画視聴や財政対策好例の紹介、第二部では参加者との意見交換会を実施した。
研修会の展開に向けて取り組んでいく方針だ。

組合財政簡易診断 プレ研修会を実施

第一種電気工事士定期講習

—— (指定講習機関第1号) ——

2022年5月

地区	都道府県	講習月日	会場番号	講習会場の名称	講習申込書提出先
北海道	札幌	5月10日 火	103201	北海道電気会館 6階	北海道電気工事業工業組合 Tel011-261-0420
東北	福島	5月13日 金	116201	とうほう・みんなの文化センター(福島県文化センター)	福島県電気工事工業組合 Tel024-535-0477
		5月19日 木	116202	ホテル華ノ湯	
関東	茨城	5月19日 木	121202	ザ・ヒロサワ・シティ会館(茨城県立県民文化センター集会室10号)	茨城県電気工事業工業組合 Tel029-252-3133
	群馬	5月19日 木	123201	前橋問屋センター会館 2階	群馬県電気工事工業組合 Tel027-251-5016
		5月10日 火	125201	千葉県電工会館 3階 講習室	千葉県電気工事工業組合 Tel043-224-6086
中部	東京	5月20日 金	126203	ホテルカデンツア東京	東京都電気工事工業組合 Tel03-3542-7301
	静岡	5月11日 水	133201	静岡労政会館 6階 ホール	静岡県電気工事工業組合 Tel054-288-1250
近畿	長野	5月9日 月	131201	長野地域職業訓練センター	長野県電気工事工業組合 Tel026-232-4675
	京都	5月26日 木	152201	舞鶴西公民館	京都府電気工事工業組合 Tel075-672-4311
中国	大阪	5月29日 日	153202	大阪府電気工事技術会館	大阪府電気工事工業組合 Tel06-6371-6147
	兵庫	5月13日 金	154203	姫路商工会議所新館 201研修室	兵庫県電気工事工業組合 Tel078-671-3903
四国	岡山	5月17日 火	163201	岡山商工会議所 1階 会議室	岡山県電気工事工業組合 Tel086-261-0900
	山口	5月12日 木	165201	カリエンテ山口(山口県婦人教育文化会館)	山口県電気工事工業組合 Tel083-921-0885
九州	香川	5月12日 木	172201	香川県土木建設会館	香川県電気工事工業組合 Tel087-816-1433
九州	福岡	5月13日 金	181201	福岡商工会議所	福岡県電気工事工業組合 Tel092-523-7747
	佐賀	5月26日 木	182201	佐賀市文化会館 3階 大会議室	佐賀県電気工事工業組合 Tel0952-31-2030
	長崎	5月25日 水	183201	長崎県勤労福祉会館	長崎県電気工事工業組合 Tel095-862-1975
	大分	5月12日 木	185201	大分県教育会館 1階 多目的ホール	大分県電気工事工業組合 Tel097-568-2146
	鹿児島	5月12日 木	187201	鹿児島県市町村自治会館	鹿児島県電気工事工業組合 Tel099-255-5507

2022年 3月～2022年 5月

所属工組の講習を受講しよう！

2022年3月

地区	都道府県	講習月日	会場番号	講習会場の名称	講習申込書提出先
東北	新潟	3月4日 金	117104	新潟ユニゾンプラザ	新潟県電気工事工業組合 TEL025-229-1587
関東	東京	3月 満席 火	126113	ホテルカデンツア東京 2階	東京都電気工事工業組合
		3月 満席 金	126111	府中の森芸術劇場 2階 平成の間	TEL03-3542-7301
沖縄	沖縄	3月2日 水	191104	沖縄産業支援センター 1階 大ホール	沖縄県電気工事工業組合 Tel098-855-5230

2022年4月

地区	都道府県	講習月日	会場番号	講習会場の名称	講習申込書提出先
東北	青森	4月18日 月	111201	ユートリー 8階 中ホール	青森県電気工事工業組合 Tel017-773-1935
		4月15日 金	113201	東京エレクトロンホール宮城	宮城県電気工事工業組合 Tel022-221-2676
関東	茨城	4月6日 水	121201	ザ・ヒロサワ・シティ会館(茨城県立県民文化センター集会室10号)	茨城県電気工事工業組合 Tel029-252-3133
		4月20日 水	122201	護国会館	栃木県電気工事工業組合 Tel028-622-1931
東京	東京	4月6日 水	126201	府中の森芸術劇場 2階 平成の間	東京都電気工事工業組合 TEL03-3542-7301
		4月15日 金	126202	全国家電会館 5階	
神奈川	神奈川	4月12日 火	127201	神奈川県電気工事会館	神奈川県電気工事工業組合 Tel045-251-4671
		4月20日 水	127202		
中部	愛知	4月12日 火	134201	名古屋国際会議場 431・432	愛知県電気工事工業組合 Tel052-971-7151
中部	三重	4月13日 水	135201	三重電気会館	三重県電気工事工業組合 Tel059-226-4862
北陸	富山	4月12日 火	141201	富山県中小企業研修センター 2階 大ホール	富山県電気工事工業組合 Tel076-471-7551
近畿	大阪	4月8日 金	153201	大阪府電気工事技術会館	大阪府電気工事工業組合 Tel06-6371-6147
		4月8日 金	154201	姫路商工会議所 新館 201研修室	兵庫県電気工事工業組合 Tel078-671-3903
中国	広島	4月14日 木	154202	兵庫県電気工事技術会館 5階 大講堂	
		4月15日 金	164201	広島県情報プラザ 多目的ホール	広島県電気工事工業組合 Tel082-241-1731

TOSHIBA

LED高天井器具(光源寿命40,000時間)

軽量スタンダードタイプH形鋼取付対応形

400W形メタルハライドランプ器具相当、400W形水銀ランプ器具相当(光源寿命40,000時間)新ラインアップ

倉庫、工場などH形鋼への取付が容易な金具を標準搭載。

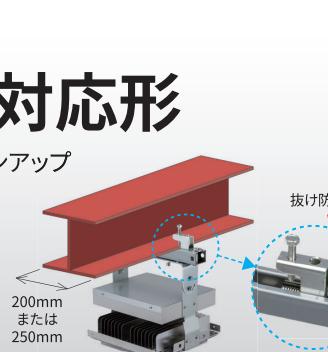
金具の手配不要、現地での金具取付不要で施工時間を短縮。

取付金具準備不要

耐震クラスS2性能*

※(一社)日本照明工業会「照明器具の耐震設計・施工ガイドライン」による

東芝ライテック株式会社 <https://www.tlt.co.jp/>



補助金活用 のおススメ 国の補助事業を活用しよう！



自然災害 や 感染症 に備える！

—— 中小企業庁 ——

「認定対象事業者」：防災・減災に取り組む中小企業・小規模事業者

「事業継続力強化計画に記載する項目の事例」

1. 事業継続力強化に取り組む目的
 2. ハザードマップ等を活用した自然災害リスク認識と被害想定
 3. 発災時の初動対応の手順（安否確認や避難の実施方法など）
 4. 人・物・金・情報（人員確保、建物・設備の保護、資金繰り対策、情報保護）を災害から守るための具体的な事前対策
 5. 計画の推進体制（経営層のコミットメント）
 6. 訓練の実施や計画の見直しなど、事業継続力強化の実効性を確保するための取組等

「認定を受けた企業のメリット」

- 金融支援が受けられる（低利融資・信用保証枠の拡大支援など）
 - 税制優遇（防災・減災設備）：中小企業防災・減災投資促進税制2023（R5）年3月31日まで特別償却20%適用（2023（R5）年4月以降18%適用）
主な対象設備：100万円以上の自家発等機械設備、30万円以上の感染症対策のためのサーモグラフィー等器具備品、60万円以上のキュービクル・変圧器・配電設備・照明設備・U P S・対象設備を嵩上げするための架台等建物附属設備
 - モノづくり補助金などの優先採択
企業価値の高揚につながる
 - 会社案内や名刺などに認定マークを表示できる
 - 中小企業庁HPに企業名公表



詳細については中小企業庁HPをご参照

- 詳細については「中小企業活性化サイト」を参照

 1. 計画詳細・計画書策定について中小企業強靭化サイト
<https://kyoujinnka.smrj.go.jp/>
 2. オンラインセミナー。専門家派遣依頼
https://kyoujinnka.smrj.go.jp/seminar_handson/

(出典：中小企業庁HP)

近年、大規模な自然災害が全国各地で頻発しています。加えて、新型コロナウイルス感染症などの自然災害以外のリスクも顕在化しています。こうした自然災害や感染症拡大の影響は、個々の事業者の経営だけでなく、我が国のサプライチェーン全体にも大きな影響を及ぼすことがあります。

こうした社会情勢を踏まえ、中小企業庁は、中小企業の自然災害等に対する事前対策（防災・減災）を創設するため、

「中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強靭化法等の一部を改正する法律」以下、中小企業強靭化法という「中小企業強靭化法（以下、「事業継続力強化計画の認定制度とは、中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画書」）」を提出し、2019年（令和元年）5月29日に成立、同年7月16日より施行しています。

中小企業強靭化法において、防災・減災に取り組む中小企業がその取組内容（事前対策）を計画としてとりまとめ、当該計画を国が認定する制度

第198回通常国会に
「中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強靭化法等の一部を改正する法律」以下、中小企業強靭化法とい
う）」を提出し、2019年（令和元年）5月29日に成立、同年7月16日より施行しています。

「事業継続力強化計画の認定制度とは、中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画書」として「事業継続力強化計画」として「事業継続力強化計画の認定制度」を受けた中小企業は、税制措置や金融支援、補助金の加点などの支援策が受けられます。

簡単・楽々 積算CADソフト

ソフト紹介 小さな仕事から大きな仕事まで
CADをはじめる簡単入門 CADで図面を書けば自動で

「積算Pro」...登録済み材料の中から簡単選択で
見積/請求が出来る運動ソフト

「C A D」... 住宅からR C建まで、幅広く対応し
初心者から使える配線/配管CADソフト

情報システム・エ株式会社

情報システム・J・I 株式会社
〒515-0045 松阪市駅部田町1088-1

〒245-0051 横浜市戸塚区名瀬町1793-6

<https://www.i-jet.jp>

URL:<https://www.i-js.co.jp>
TEL:0598-25-1880 FAX:0598-25-1886

e-mail:info@i-js.co.jp

全日電工連協賛会社

協賛会社商品紹介

優良製品・商品をご使用下さい！

株式会社アイチコート	株式会社トヨトヨ	株式会社スンダ	株式会社東芝	株式会社パラ	株式会社ルテ	株式会社工業	株式会社クワ	株式会社三菱	株式会社ミツ	株式会社
アアアア	イイイイ	サササ	内内内内	外外外外	西西西西	田田田田	機機機機	電電電電	ワワワワ	機機機機
因幡電機	藤原産業	照明	株式会社	株式会社	株式会社	株式会社	製作機	パパパパ	ジジジジ	（株）
大河共	遠川電器	被服	業業業業	計計計計	チチチチ	ニニニニ	ココココ	全全全全	ヤヤヤヤ	アサヒプリ
株式会社	株式会社	株式会社	株式会社	株式会社	株式会社	株式会社	株式会社	株式会社	ヤヤヤヤ	ング
シダ	シダ	光電	電器	電器	電器	電器	電器	電器	クククク	全日本電設資材卸業協同組合連合会
株式会社	株式会社	株式会社	株式会社	株式会社	株式会社	株式会社	株式会社	株式会社	クククク	(一社)全国設備業IT推進会
株式会社	株式会社	株式会社	株式会社	株式会社	株式会社	株式会社	株式会社	株式会社	クククク	オオオオ
株式会社	株式会社	株式会社	株式会社	株式会社	株式会社	株式会社	株式会社	株式会社	クククク	リリリリ
D	X	A	D	X	A	D	X	A	D	X

Hotalux

もしもの時に、頼りになるあかり
防災用Nuシリーズ
停電時 最大10時間※点灯

※蓄電池の充電状況や経年使用による劣化状態、ご使用状況により点灯可能な時間は異なります。

株式会社ホタルクス
〒105-0014 東京都港区芝1丁目7番17号
(住友不動産芝ビル3号館)
TEL:03-6746-1500(代表) www.hotalux.com/

全日本電気工事業工業組合連合会 組合員の皆様へ

全日電工連認定
レンタカー制度

レンタカー会員募集中！

各工組備え付けの「法人会員申込受付票」を取扱窓口までご提出ください。
オリックス自動車より申込書類を郵送致します。



オートリース申込受付中！

お気軽にご相談・お問い合わせください。
オリックス自動車の各支店より追ってご連絡をさせて頂きます。

全日電工連認定
オートリース制度①おトクなレンタル料
全日本電工連のスケールメリットを生かした特別料金。
車種によって最大約4.7%の割引となります。

車種等	一般料金	全日電工連
プロボックス/NV150AD	9,350円	4,800円
ハイゼットカーゴ/エブリイバン	6,600円	4,900円
ハイエース/NV350キャラバン	13,750円	7,400円
エルフ他(平ボディ2トン)	12,650円	6,700円

※上記料金は税抜表示です。(12時間利用)

②便利なWEBシステム
オリックスレンタカーの法人専用システム。
ご利用の1時間前まで予約が可能。
管理者による利用状況の把握も容易です。①おトクなリース料
スケールメリットの活用による割安なリース料！②収支の管理が容易
まとまった支払いが不要！③節税効果が見込める
全額経費で損金処理が可能！

期間限定 高年式軽箱バンキャンペーン中！

月額 **14,300円**から(税込) × 72回

<申込期限>4月30日申込分まで

[主要提供車種]
<2WD> NV100クリッパー、エブリイ、ハイゼットなど <4WD> NV100クリッパー、ハイゼットなど

株式会社 全日電工連総合サービス 〒105-0014 東京都港区芝2-9-11 全日電工連会館1F TEL:03(5232)5867 FAX:03(5442)2758

「会社経営」と、「従業員の生活」をさまざまなリスクから守ります。

業務のリスクから
「会社経営」を守る。

[全日電工連 認定損害保険制度]

第三者損害賠償制度

第三者への損害賠償

補償範囲を
ワイドに拡大!
ワイドプラン

組立保険制度

工事物件・資材への保険



業務災害補償制度

従業員へ労災の補償

暮らしのリスクから
「従業員の生活」を守る。

[全日電工連認定 生活総合保険制度]

個人賠償責任補償

他人への
損害賠償に



所得補償

休業中の
生活費を
サポート



介護補償

介護に係る
初期費用をカバー



がん補償

がん治療に係る
出費への備えに

組合員の皆さまの
「貸倒れリスク」を補償する。

[全日電工連認定 取引信用保険制度]

2021年4月より
新制度がスタート!

画期的な
「取引信用保険制度」



△全日電工連だけのメリット△

無審査

取引先情報の申告は
不要です。
(取引先を問わず
補償します。)

シンプルで
加入しやすい

売上高ごとの
補償プラン選択方式の
ためめんどうな保険料
計算が不要です。

手続きが簡単

ご加入は
加入申込書1枚を
提出するだけです。

各制度の詳細につきましては、専用のパンフレットをご用意しております。

■お申込み・お問い合わせは各支部(地区本部)・工組、
または東芝保険サービス(株)までご連絡ください。

東芝保険サービス株式会社

受付時間／平日 9:00～17:00(会社定休日を除く)

取扱幹事代理店: 東芝保険サービス株式会社

引受保険会社: 損害保険ジャパン株式会社 東京海上日動火災保険株式会社

ゼンニチヨイ

0800-50-02141

高知県工組

全国で8番目の女性部を発足

業界でのさらなる活躍を期待



高知県電気工業組合(吉村保利理事長)は令和4年1月14日、高知市内で高知県電気工業女性部会の設立総会を開催した。

同工組では、女性部を望む声が以前からあった

全国の電工組で8番目となる。まずは無理をせず活動していきたい」と今後の方針を述べた。吉村理事長は「女性目線の気づきや様々な角度

からの意見を取り入れ、電気工事業界を盛り立てて活動してほしい」と祝いの言葉を述べた。



静岡県工組

女性部会発足記念式典を開催

他府県の女性部会長と懇親

静岡県電気工業組合(松田良克理事長)は令和3年12月10日、静岡市内のホテルで女性部会発足記念式典を開催した。同工組の女性部会は、昨年6月、意欲ある人材の活用を支援するども化を図ることを目的に、女性が働きやすい職場を目指し、業界の活性化を図ることを目的に、女性部会と全国で7番目の女性部として発足している。しかし

新型コロナウイルス感染症予防のため記念式典は延期されていたため、今年の開催となつた。

式典には、県内外から招かれた来賓を含め、約70人が参加。同工組の松田理事長、望月由紀江初代女性部会長(株式会社光電気工事)のあいさつ、来賓祝辞に続き、京都府電気工業組合の北川麻弓女性部会長による活

動状況報告などを行われた。

式典後には懇親会を開催。静岡県工組役員、静岡県、中部電力、すでに女性部を設立している他府県の女性部長らの来賓とともに、今後の女性部の発展を誓い合つた。

式典後には懇親会を開催。静岡県工組役員、静岡県、中部電力、すでに女性部を設立している他府県の女性部長らの来賓とともに、今後の女性部の発展を誓い合つた。

(沼尻芳治理事長)は11月14日、埼玉電気会館の自家用電気工作物年次点検に併せて防災訓練を実施した。

訓練はBCPの一つとして位置づけられ、災害発生による大規模停電を想定し、平時

は省エネ・ピークカットを使用している太陽電池と蓄電池

設備を、自立運転により会館

のインフラを復旧させるもの。

当日は年次点検完了後、引き続き停電状態で太陽電池と蓄電池設備を運転した。天候

に恵まれ太陽電池で十分な発

電量が得られたため、小さな負荷では充電しながら、大きな負荷では蓄電池で補うこと

で必要な電力が供給でき、限られた電力を必要な回路だけに供給を集中して、電話・ネットワーク・PC・テレビなど情報機器の動作、加圧ポンプによる水の供給、事務所の照明、電気自動車の充電を行

うことができた。

これらの情報・居住・機動力に加えて、非常用飲食料品

の備蓄により、埼玉電気会館が災害対策の拠点として、また、災害時の一斉帰宅抑制として機能することが確認された。

埼玉県工組

埼玉電気会館で防災訓練を実施



屋上に設置されている太陽光パネル

見舞金			
【栃木】	真岡市	(有)細谷電気	細谷真二様 入院見舞
弔慰金 ▶病死・その他			
【北海道】	札幌市	サン電気工事(株)	山口忠義様 80
【栃木】	宇都宮市	大島電気商会	大島賢様 50
【埼玉】	さいたま市	明朗舎無線電気(株)	栗原伸一様 88
【千葉】	木更津市	ヤマモトデンキ	山本俊夫様 70
【神奈川】	川崎市	京浜電興(株)	辻和通様 85
【静岡】	静岡市	高山電気工業所	高山信一様 85
【岐阜】	本巣市	(有)岩崎電気工事	岩崎一秋様 72

【京都】	京都市	奥谷電機(株)	奥谷修代様	35
【奈良】	御所市	中垣電気商会	中垣高春様	87
【大阪】	八尾市	野間電気(株)	野間廣經様	86
【大阪】	東大阪市	近畿システム(株)	八木利夫様	74
【大阪】	岸和田市	向井電機商会	向井善夫様	66
【兵庫】	姫路市	三浦電気	三浦義則様	70
【愛媛】	大洲市	(有)菊地電気工事所	菊地仁様	69
【徳島】	徳島市	(有)徳島ユノックスサービス	山田敬様	66
【佐賀】	多久市	田久保電気工事	黒岩好和様	68
【長崎】	諫早市	サンデンコー(株)	山口繁幸様	86
【沖縄】	名護市	金城電器	金城敏夫様	79

福利厚生制度 2022年度申込受付中！

説明動画配信中！
QRコードをチェック！



グループ共済制度



会社の福利厚生を
強力サポート！

認定損害保険制度



電気工事のあらゆる
リスクに備える！

取引信用保険制度



貸倒れリスクから
会社を守る！

生活総合保険制度



